

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																																																																												
				財政健全化等	×	財源超過	×	首都	×	近畿	×	中部	×	過疎	×	山振	×	低開発	×	指数表選定	○																																																																									
市町村名	板野町	地方交付税種地	2-2	歳入総額	6,023,642	歳出総額	5,773,557	歳入歳出差引	250,085	翌年度に繰越すべき財源	28,698	実質収支	221,387	単年度収支	25,046	積立金	175,100	繰上償還金	-	積立金取崩し額	2,300	実質単年度収支	197,846	基準財政収入額	1,338,379	基準財政需要額	2,831,194	標準税収入額等	1,721,103	経常経費充当一般財源等	3,146,852	歳入一般財源等	4,837,730	地方債現在高	4,865,278	うち公的資金	3,166,768	債務負担行為額(支出予定額)	41,030	収益事業収入	4,650	土地開発基金現在高	-	臨時職員	-	合計	118	403,127	3,416	ラスバイレス指数	97.0	積立金現在高	1,124,220	減債基金	1,122,220	その他特定目的基金	1,907,101	1,606,385	実質収支比率	6.2	5.8	経常収支比率	85.6	93.5	(※1)	(95.2)	(101.5)	標準財政規模	3,579,100	3,379,475	財政力指数	0.50	0.52	公債費負担比率	12.8	13.7	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	12.4	12.2	将来負担比率	16.5	42.8	資金不足比率(※3)	-	-
人口	22年国調(人)	14,241	産業構造	17年国調	12年国調	873	932	面積(km ²)	36.18	人口密度(人/km ²)	394	世帯数(世帯)	4,897	職員数の状況	特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員	107	361,767	3,381	うち消防職員	-	うち技能労務職員	10	31,390	3,139	教育公務員	11	41,360	3,760	臨時職員	-	議会議員	14	2,058																																																									
増減率(%)	-1.9	第1次		17年国調	12年国調	873	932	第2次	26.8	31.4	第3次	3,729	3,616	57.6	54.1																																																																															
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	14,239	22.03.31(人)	14,280	増減率(%)	-0.3																																																																																								

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,544,269	25.6	1,544,269	46.7	普通税	1,544,269	100.0	29,474
地方譲与税	94,004	1.6	94,004	2.8	法定普通税	1,544,269	100.0	29,474
利子割交付金	7,368	0.1	7,368	0.2	市町村民税	695,639	45.0	29,474
配当割交付金	3,358	0.1	3,358	0.1	個人均等割	17,257	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	8,484	0.1	8,484	0.3	所得割	454,707	29.4	-
地方消費税交付金	111,607	1.9	111,607	3.4	法人均等割	29,055	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	194,620	12.6	29,474
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	719,906	46.6	-
自動車取得税交付金	18,073	0.3	18,073	0.5	うち純固定資産税	719,523	46.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,309	2.2	-
地方特例交付金	18,887	0.3	18,887	0.6	市町村たばこ税	95,415	6.2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,180	0.2	10,180	0.3	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	8,707	0.1	8,707	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,683,767	28.0	1,488,772	45.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,488,772	24.7	1,488,772	45.0	目的税	-	-	-
特別交付税	194,995	3.2	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,489,817	57.9	3,294,822	99.7	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,303	0.0	2,303	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	92,083	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	198,002	3.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
手数料	18,445	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	532,857	8.8	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,544,269	100.0	29,474
都道府県支出金	373,929	6.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	15,173	0.3	8,854	0.3	徴収率(%)	96.3	83.0	96.3
寄附金	504	0.0	-	-	現年計	97.8	88.3	96.7
繰入金	488,351	8.1	-	-	市町村民税	94.6	77.2	95.5
繰越金	269,898	4.5	-	-	純固定資産税	-	-	78.9
諸収入	89,355	1.5	256	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
地方債	452,925	7.5	-	-	合計	630,218	実質収支	21,444
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	120,410	再差引収支	-16,529
うち臨時財政対策債	369,225	6.1	-	-	上水道	1,180	加入世帯数(世帯)	2,023
歳入合計	6,023,642	100.0	3,306,235	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	3,864
					交通	-	被保険者	88
					国民健康保険	131,771	1人当り	125
					その他	376,857	保険税(料)収入額	273
							国庫支出金	125
							保険給付費	273

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	81,650	1.4	-	81,650	
総務費	1,507,782	26.1	43,788	1,450,832	
民生費	1,580,586	27.4	35,952	913,203	
衛生費	582,296	10.1	43,138	529,280	
労働費	53,932	0.9	-	82	
農林水産業費	92,656	1.6	-	52,639	
商工費	94,491	1.6	-	16,292	
土木費	369,737	6.4	212,778	264,556	
消防費	205,628	3.6	-	195,640	
教育費	519,658	9.0	141,521	463,706	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	685,141	11.9	-	619,765	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,773,557	100.0	545,825	4,587,645	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,304,056	39.9	1,688,236	1,670,508	45.5
人件費	992,159	17.2	894,237	877,457	23.9
うち職員給	636,412	11.0	544,088	-	-
扶助費	626,756	10.9	174,234	173,286	4.7
公債費	685,141	11.9	619,765	619,765	16.9
内 元利償還金	685,141	11.9	619,765	619,765	16.9
記 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,923,676	50.6	2,563,415	1,476,344	40.2
物件費	664,552	11.5	434,167	410,910	11.2
維持補修費	21,953	0.4	10,804	8,004	0.2
補助費等	643,364	11.1	622,786	599,943	16.3
うち一部事務組合負担金	515,605	8.9	515,605	515,605	14.0
繰出金	629,038	10.9	537,177	455,688	12.4
積立金	962,970	16.7	956,682	-	-
投資・出資金・貸付金	1,799	0.0	1,799	1,799	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	545,825	9.5	335,994	-	-
うち人件費	52,504	0.9	52,504	-	-
普通建設事業費	545,825	9.5	335,994	-	-
うち補助	105,610	1.8	24,611	-	-
うち単独	422,939	7.3	303,407	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,773,557	100.0	4,587,645	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

徳島県板野町

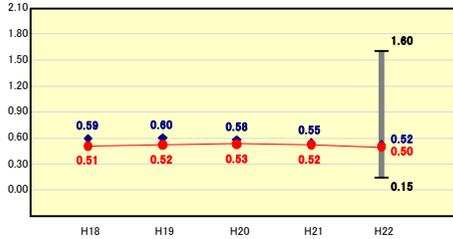
人口	14,239人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	36.18km ²	連結実質赤字比率	-%
入総額	6,023,642千円	実質公債費比率	12.4%
出総額	5,773,557千円	将来負担比率	16.5%
実収支	250,085千円	市町村類型	H18 Ⅲ-2 H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
標準財政規模	3,579,100千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
地方債現在高	4,865,278千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.50]

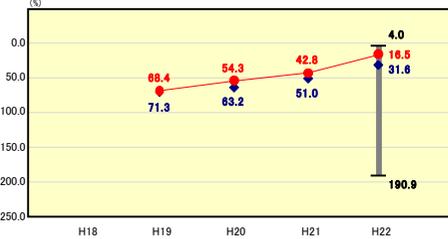


類似団体内順位 22/82 全国平均 0.53 徳島県平均 0.43

財政力指数の分析欄
長引く景気低迷による個人・法人関係の減収等から、前年度より0.2ポイントの減となった。しかし、類似団体平均値の下げ幅よりは少なかったため、その差は0.2ポイントと縮まった。今後も、急激な景気の上昇が見込めないため、引き続き人件費の抑制(5年間で10%減)、緊急に必要な事業の峻別による投資的経費の抑制等、歳入の徹底的な見直し(5年間で10%以上減)を実施するとともに、町税や住宅使用料等の滞納額解消(5年間で5%減)など徴収業務の強化に取り組む。

将来負担の状況

将来負担比率 [16.5%]



類似団体内順位 19/82 全国平均 79.7 徳島県平均 40.3

将来負担比率の分析欄
類似団体平均値を大きく下回っている。主要な要因としては、充当可能財源の増、大規模事業の財源とした既発債の償還終了、板野西部消防組合や中央広域環境施設組合への負担金等見込額の減少などが挙げられる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.4%]

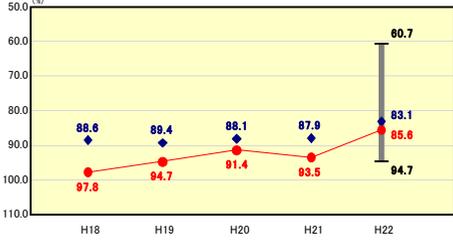


類似団体内順位 32/82 全国平均 10.5 徳島県平均 11.3

実質公債費比率の分析欄
前年度より数値が上昇し、類似団体平均値をわずかに上回る水準となった。数値が上昇した要因として、下水道事業債の償還にかかる繰出金の増加が挙げられる。今後も、平成18年度以降に実施した小中学校の耐震補強・大規模改造事業による起債償還が順次始まり、また、事業費補正による公債費の基準財政需要額への算入の見直しなどにより、数値の上昇が予想されることから、事業の選択による適量・適切な実施を心がけるなど、類似団体平均値を下回るよう、起債に大きく頼らない財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.6%]

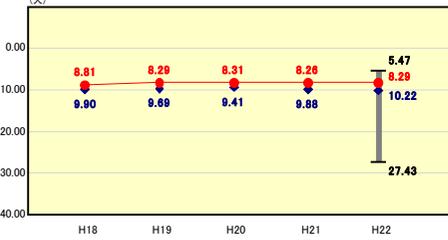


類似団体内順位 38/82 全国平均 89.2 徳島県平均 84.7

経常収支比率の分析欄
普通交付税の増収等により、前年度より7.9ポイント減少し、類似団体平均値との差も縮まった。今後も、平成22年度決算の収納率を基準に、平成23年度から27年度までの5年間で、町税徴収率を5%以上上昇させる(465百万円の増収効果)等により税源の確保に努めるとともに、民間委託・指定管理者制度の活用により、改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.29人]

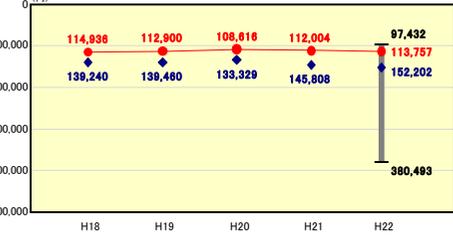


類似団体内順位 21/82 全国平均 7.24 徳島県平均 9.55

人口千人当たり職員数の分析欄
行財政集中改革プランによる職員数削減により、類似団体平均値を下回っている。職員数については、集中改革プランの計画数を上回る削減を行っている。必要最小限の水準となっている。今後は、職員数については現状の水準を保ちつつ、施設の指定管理を推進、職員配置の適正化を図り、超過勤務時間を抑制するなど、職員人件費の削減を行う。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [113,757円]

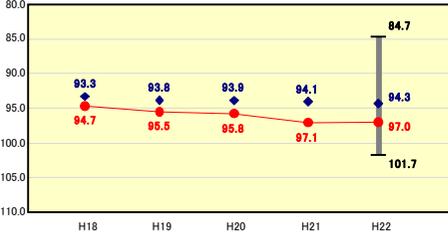


類似団体内順位 15/82 全国平均 114,985 徳島県平均 133,216

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均値を3万円以上下回り、類似団体内の順位も全62団体中15位と上位に位置している。その要因としては、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。これら一部事務組合の人件費・物件費に充てられる繰出金や、上水道・下水道事業等の公営企業会計の人件費・物件費に充てられる繰出金といった費用を加算した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することとなる。また、退職者不補充による職員数減少を補うため臨時職員が増加しており、臨時職員の賃金(物件費)も増加傾向にある。今後は、これらも含めた経費について抑制を図る必要がある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [97.0]



類似団体内順位 48/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレズ指数の分析欄
前年度より0.1ポイントの減となったが、今なお、全国町村平均をも上回る水準にある。今後は地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努める。

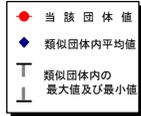
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

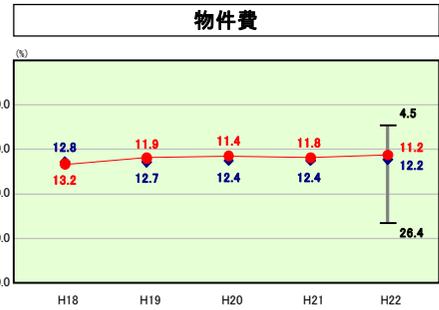
徳島県板野町

経常収支比率の分析

人口	14,239人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	36.18km ²		実収支比率	-%
人口密度	6,023.642	千円	実公債費比率	12.4%
総収入	5,773,557	千円	実負担比率	16.5%
総支出	2,213,387	千円		
実収支	3,579,100	千円		
標準財政規模	4,865,278	千円		
地方債現在高				



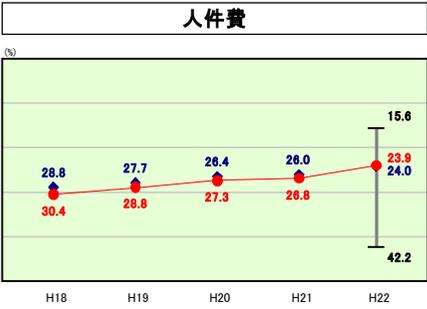
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 30/62 全国平均 12.8 徳島県平均 9.7

物件費の分析欄

県の基金事業である「緊急雇用創出」、「重点分野雇用創出」、「ふるさと雇用再生」事業による臨時職員の増加などがあるが、地方交付税の増収等により、昨年度より数値が減少した。今後は、委託契約の再見積りや、物品の一括購入・再利用の徹底などによる経費削減を図り、なお一層のコスト削減に努める。



類似団体内順位 33/62 全国平均 25.1 徳島県平均 27.2

人件費の分析欄

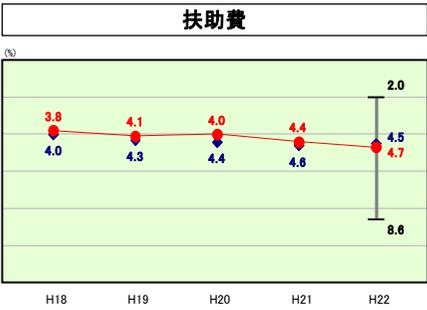
人件費にかかる比率は、年々、着実に減少し、平成22年度において23.9%と類似団体平均値とほぼ同水準となった。その要因としては、退職者不補充による職員数減少のほか、特殊勤務や管理職など各種手当の見直し、体育館や児童館などの公共施設運営に指定管理者制度を導入するなど、人件費・コストの削減に努めた成果が現れたものである。今後は、現在の職員数を維持しつつ、ノー残業デーの徹底、振替・代休による時間外勤務手当の抑制などによる人件費・コストの削減に努める。



類似団体内順位 45/62 全国平均 10.1 徳島県平均 7.9

補助費等の分析欄

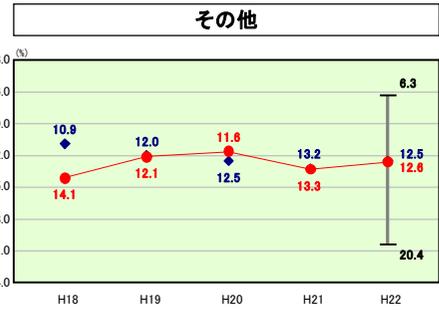
昨年度より2.7ポイント減少し、類似団体平均値との差が狭まった。要因としては、ごみ処理事業を委託している一部事務組合への負担金の減少が挙げられる。今後も引き続き、ごみの排出量を減らすことなどにより負担金を抑制できるよう、町民に対する啓発を行う必要がある。また、各種団体に対する補助金等についても、交付基準を明確化し、交付の見直しや廃止を行う方針である。



類似団体内順位 33/62 全国平均 10.4 徳島県平均 7.5

扶助費の分析欄

前年度より数値が上昇し、類似団体平均値をわずかに上回る水準となった。数値が上昇した要因として、小学4年生から中学3年生までの医療費自己負担分の町単独助成事業や、障害者自立支援事業費の増加が挙げられる。扶助費は、住民の健康・生命に直結する経費であるため、急激な削減を行うことは困難だが、事業の見直しや給付の適正化を推進することで、財政を圧迫することのないよう運営に努める。



類似団体内順位 35/62 全国平均 11.8 徳島県平均 12.8

その他の分析欄

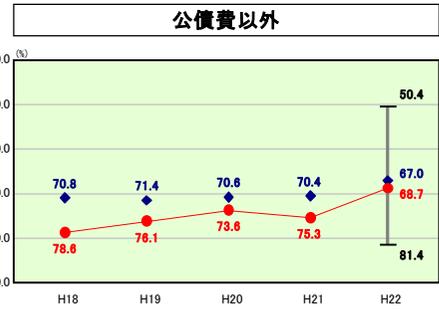
地方交付税の増収等により、昨年度より数値は減少したが、類似団体平均値をわずかに上回る水準となった。その要因は、下水道事業特別会計への繰入金が増加した事によるものである。今後も、下水道事業をはじめ国民健康保険事業、後期高齢者医療など各会計への繰入金が増加が見込まれるため、医療費及び国保税賦課徴収の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担を減少していくよう努める。



類似団体内順位 37/62 全国平均 19.0 徳島県平均 19.6

公債費の分析欄

小・中学校の耐震補強工事・大規模改造工事や、臨時財政対策債の償還により償還額は増加しているが、地方交付税の増収等により、昨年度より1.3ポイント減少した。近年は、起債事業を抑制し、地方債残高も着実に減少していることから、数値は今後も減少していくと考えている。しかし、現在の地方債残高のほとんどは事業費補正などによる交付税措置がなされているが、今後は事業費補正の見直しなどにより財政措置も不透明であるため、今以上に厳しく起債事業の峻別・抑制を行う必要がある。



類似団体内順位 32/62 全国平均 70.2 徳島県平均 65.1

公債費以外の分析欄

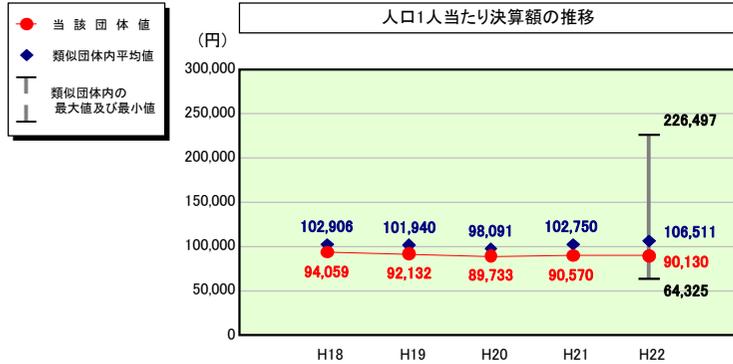
地方交付税の増収等により、昨年度より数値は減少したが、類似団体平均値を上回る水準となった。その要因としては、町単独医療費助成事業に伴う扶助費の増加、下水道事業特別会計をはじめ各会計への繰入金が増加が挙げられる。今後、医療給付及び賦課徴収の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担を減少していくよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

徳島県板野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



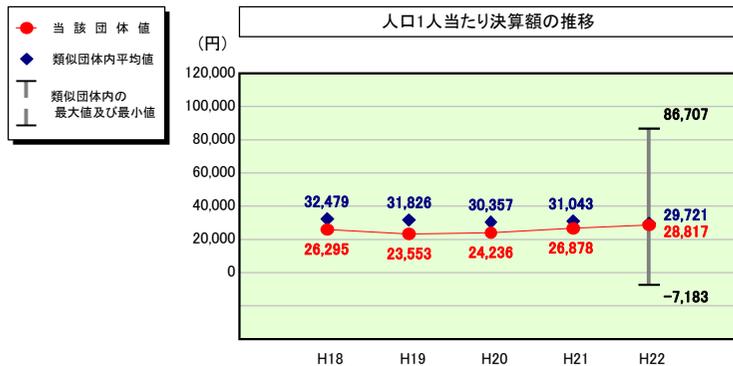
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	992,159	69,679	88,358	▲ 21.1
賃金 (物件費)	132,526	9,307	8,888	▲ 4.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	186,362	13,088	12,984	0.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	689	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	31,199	2,191	3,969	▲ 44.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	52,504	3,687	1,893	94.8
▲退職金	▲ 111,388	▲ 7,823	▲ 10,284	▲ 23.9
合計	1,283,362	90,130	106,511	▲ 15.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.29	10.22	▲ 1.93
ラスパイレズ指数	97.0	94.3	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

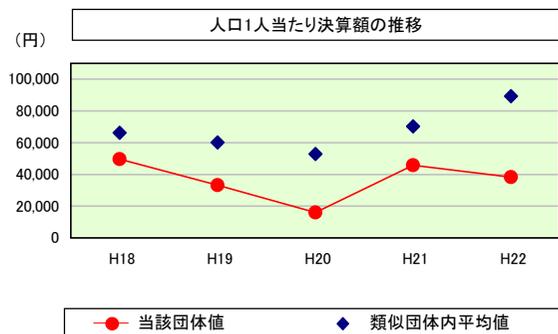


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	685,141	48,117	55,952	▲ 14.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	66,040	4,638	15,137	▲ 69.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	78,638	5,523	5,889	▲ 6.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,567	1,444	1,487	▲ 2.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	▲ 65,376	▲ 4,591	▲ 2,684	71.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 374,685	▲ 26,314	▲ 46,085	▲ 42.9
合計	410,325	28,817	29,721	▲ 3.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

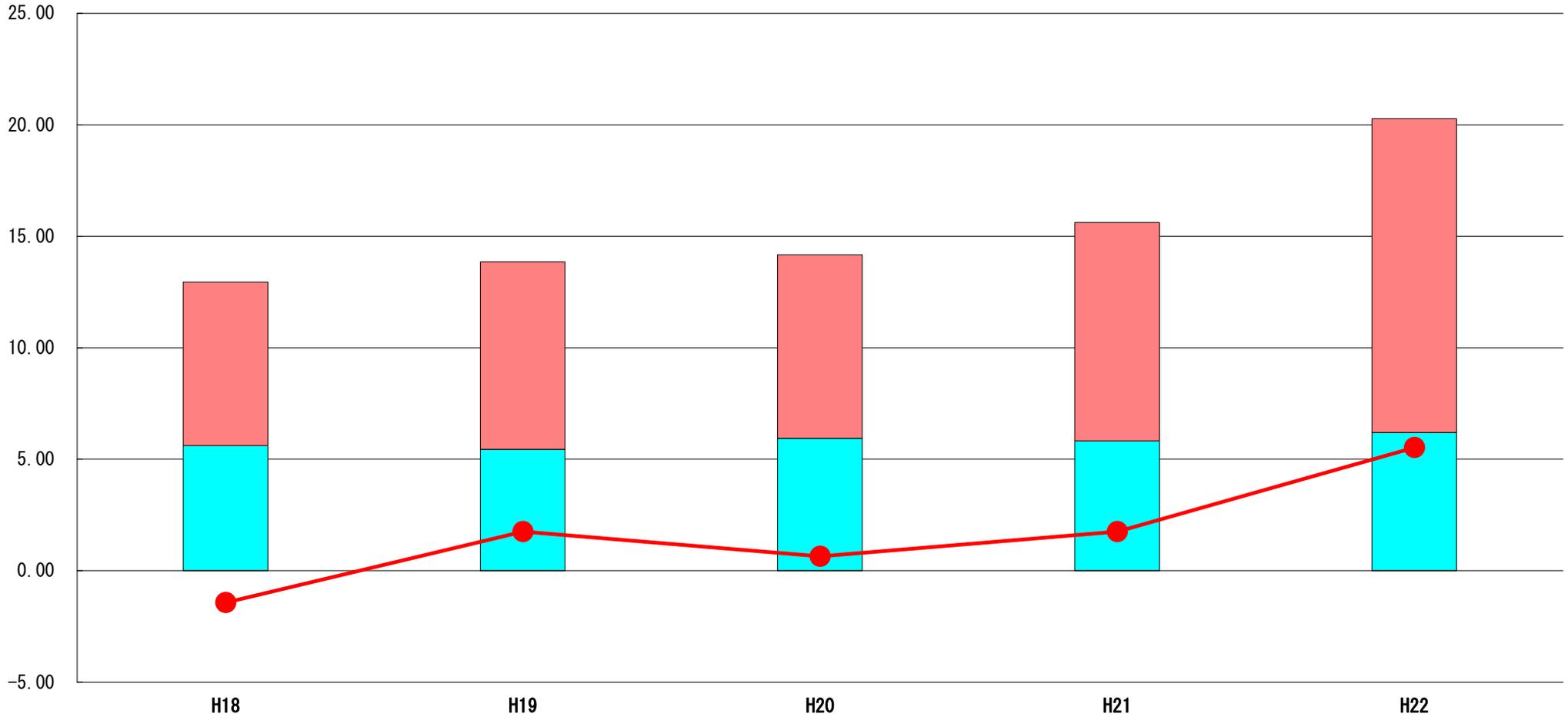
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	714,940	49,587	47.3	66,287	17.8	29.5
うち単独分	289,132	20,054	▲ 9.2	36,581	▲ 1.9	▲ 7.3
H19	477,840	33,278	▲ 32.9	60,088	▲ 9.4	▲ 23.5
うち単独分	206,809	14,403	▲ 28.2	30,773	▲ 15.9	▲ 12.3
H20	228,004	15,921	▲ 52.2	52,940	▲ 11.9	▲ 40.3
うち単独分	199,486	13,930	▲ 3.3	28,496	▲ 7.4	4.1
H21	653,087	45,734	187.3	70,254	32.7	154.6
うち単独分	270,730	18,959	36.1	41,764	46.6	▲ 10.5
H22	545,825	38,333	▲ 16.2	89,245	27.0	▲ 43.2
うち単独分	422,939	29,703	56.7	42,966	2.9	53.8
過去5年間平均	523,939	36,571	26.7	67,763	11.2	15.5
うち単独分	277,819	19,410	10.4	36,116	4.9	5.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

徳島県板野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.35	8.41	8.25	9.81	14.09
 実質収支額		5.60	5.44	5.93	5.81	6.19
 実質単年度収支		▲ 1.43	1.75	0.64	1.75	5.53

分析欄

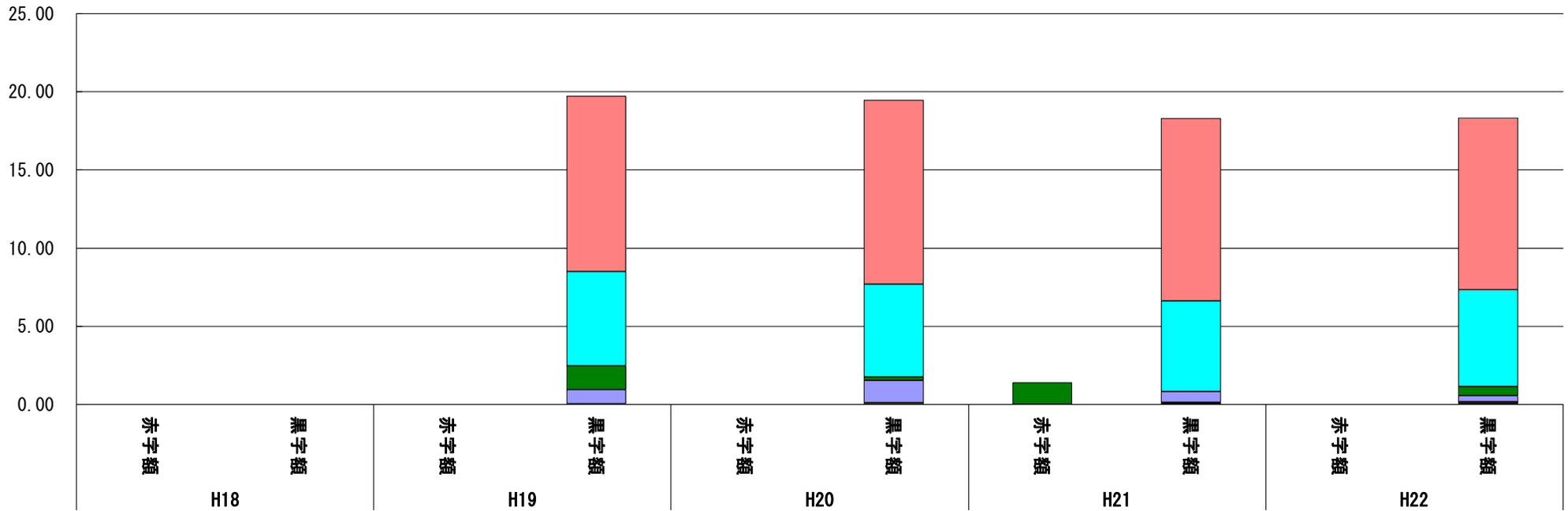
財政調整基金残高については、平成22年度に大幅な増額となっているが、地方交付税の増収等によるものである。
 実質収支額については、扶助費・下水道事業等各会計への繰出金等は、年々増加傾向にあるが、人件費の見直し等により、標準財政規模費5～6%台の良好な水準で推移している。
 実質単年度収支については、平成22年度の財政調整基金への積み増しにより大幅に増加しているが、今後、大幅な増収の上昇は見込めないため、歳出の総点検を行うとともに、町税や住宅使用料等の徴収業務の強化に取り組み、健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

徳島県板野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
板野町水道事業会計		-	11.21	11.76	11.67	10.99
一般会計		-	6.05	5.93	5.81	6.18
板野町特別会計国民健康保険		-	1.53	0.24	▲ 1.38	0.60
板野町介護保険（保険事業）特別会計		-	0.89	1.40	0.68	0.39
板野町介護保険（介護サービス事業）特別会計		-	0.03	0.02	0.04	0.07
板野町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.09	0.07	0.06
板野町公共下水道事業特別会計		-	0.01	0.00	0.01	0.01
板野町老人保健特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

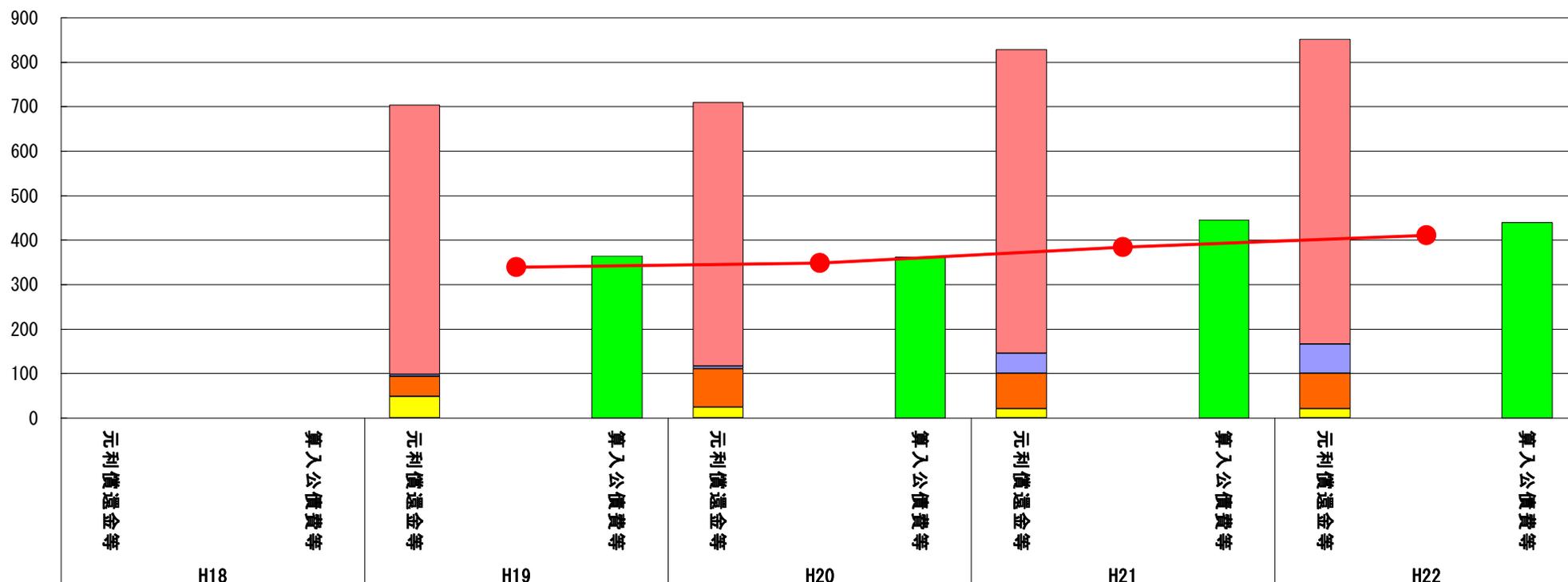
平成21年度特別会計国民健康保険において赤字が生じたが、平成22年度には一般会計及びすべての特別会計で黒字となっている。今後も各会計において、適切な財政運営を行っていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

徳島県板野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	606	593	684	685	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	4	6	45	66	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	45	87	79	79	
	債務負担行為に基づく支出額	-	49	24	21	21	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	365	362	445	440	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	339	348	384	411	

分析欄
 元利償還金については、小中学校の耐震補強・大規模改造事業による起債償還が順次始まり、増加傾向にある。
 また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金についても、下水道事業の拡大により、平成21年度以降急激に増加している。
 このため、実質公債費比率の分子についても増加傾向にある。今後は事業費補正の見直しなどにより、算入公債費等の見直しも不透明であるため、今以上に厳しく起債事業の峻別・抑制を行い、起債に大きく頼らない財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

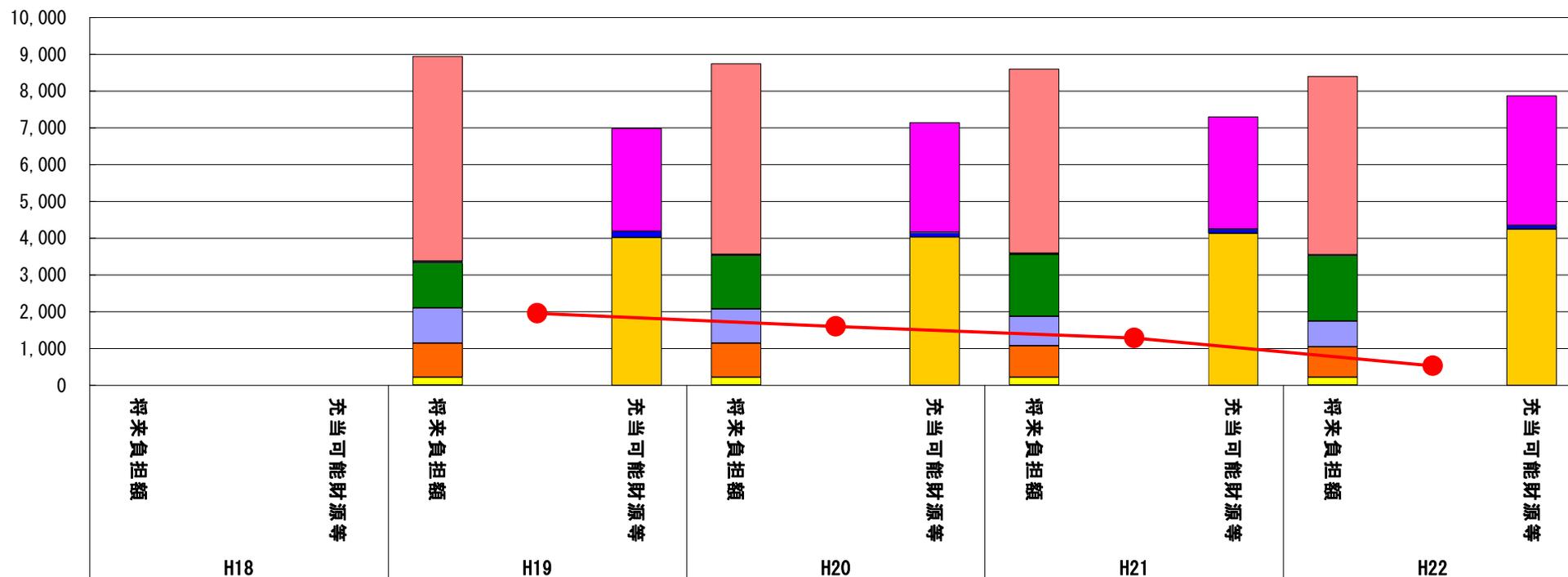
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

徳島県板野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,581	5,174	5,017	4,865	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	39	29	22	15	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,226	1,462	1,684	1,788	
	組合等負担等見込額	-	959	935	801	692	
	退職手当負担見込額	-	930	925	859	827	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	211	213	216	219	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,794	2,986	3,060	3,538	
	充当可能特定歳入	-	176	120	111	97	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,014	4,034	4,135	4,241	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,961	1,598	1,292	531	

分析欄

将来負担額については、大規模事業の財源とした既発債の償還終了等により減少、充当可能財源等については、充当可能基金の増等により、増加している。このため、将来負担比率の分子については減少傾向にある。今後も新規事業の実施等について総点検を計り、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。